

2013年6月通常会議 意見書案に対する賛成討論

2013年6月21日

石黒 賀津子

私は日本共産党大津市議員団を代表いたしまして、

[意見書案第10号](#) 少人数学級の推進を求める意見書について、

[意見書案第13号](#) 「従軍慰安婦」問題に対して歴史的事実に基づく対応を求める意見書について、
以上意見書案2件について賛成討論を行います。

まず、意見書案第10号 少人数学級の推進を求める意見書についてです。

文科省などによると、教員の人件費や学校の運営費など、国と地方が教育機関に支出した総額、公財政教育支出は2009年度で16.8兆円で、国内総生産GDPに占める割合は3.6%、OECD加盟国平均は5.4%で、日本は比較可能な31カ国で最下位です。高等教育分野だと日本は0.5%で、OECD平均1.1%の半分にも満たない現状です。日本の公的な教育費の低さは、家庭による教育費の負担増につながり、教育格差を拡大させる要因になっているのではないかという指摘もされています。

近年、子どもたちの中にも貧困が広がり、競争教育が激化するもとの、子どもたちに大きなストレスがかかり、いじめという形で発散したり、不登校になるなど、さまざまな要因で子どもたちが追い詰められています。そのため学校現場では、子どもたちの気持ちの変化に敏感に対応できる教師の力量が求められるようになってきました。しかし、上からの教育改革で学校の雑多な業務が増え、教員は過労死ラインで働いても、肝心の子どもと遊んだり、授業準備をする時間が確保できず悩んでいます。

この状態を一刻も早く改善するために、本意見書で求める少人数学級の早期実現は重要です。加えて、複数担任制の実施、養護教諭の複数配置校を現在の児童・生徒数800名以上から500名以上とし増員を図ることや、専門職として独立したカウンセラーも増員すべきです。

大津市でも一昨年の中学生のいじめ自殺問題の調査の中で、教職員の先生方から少人数学級を求む切実な声が届けられました。2010年7月には文部科学省の中央教育審議会分科会が学級規模の引き下げを求める提言を発表しています。日本共産党も長年にわたり少人数学級を求めており、その具体的方向として30人学級への移行を提案しています。

国に対し早急に少人数学級に向けての計画を進めるための予算を確保し、早期に実現することを求める、この意見書に賛成します。

次に、意見書案第13号 「従軍慰安婦」問題に対して歴史的事実に基づく対応を求める意見書についてです。

橋下維新の会共同代表の「慰安婦は必要だった」という一連の発言は、人権意識の欠如だけでなく、歴史的事実を否定する歴史認識の問題としても重大です。国内外からも大きな批判が起こっており、発言を撤回し、謝罪すべきです。

安倍首相は、2007年の辻本清美衆議院議員の慰安婦問題への認識に関する質問趣意書に対して、政府が発見した資料の中には、軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述も見当たらなかったと回答しており、これを根拠に河野官房長官談話を見直そうとしています。

旧日本軍従軍慰安婦問題は、元慰安婦8人の証言から、軍の関与と強制性を認めた河野談話や、オランダ人女性が旧日本軍によって収容所へ連行された事実を示すバタビア臨時軍法会議の記録が

残っており、従軍慰安婦が女性の人権を侵害する事実上の性奴隷と言うべき状況であったことは明らかです。

さらに、安倍内閣は 18 日、日本軍慰安婦問題での橋下氏の暴言に対して、国連の人権条約に基づく拷問禁止委員会が日本政府に対し、公人による事実の否定の繰り返しによって、再び被害者に心的外傷を与える意図に反論するように求めた勧告について、勧告に従うことを義務づけているものではないとし、橋下氏に対し反論する考えがない意思を示し、責任追及を行おうとしていません。

政府は今こそ従軍慰安婦問題に関わる歴史的事実を認め、過去の清算に積極的に取り組むべきであり、それは世界の国々との信頼と友好発展にも不可欠なことです。橋下氏の発言に対して責任ある対応を行うとともに、政府の責任として公的な謝罪と賠償を行うことを強く求め、この意見書に賛成します。